

## 老朽管 断水招く

写真は朝日新聞 6 月 26 日夕刊。リードから一大阪府北部を震源とする最大震度 6 弱の地震で、高槻市などで起きた断水は、50 年以上前に敷設された老朽化した水道管の破断が原因だったことがわかった。大阪府は老朽管の割合が全国で飛び抜けて高い。政府は水道管の更新工事を進めるため、水道法改正案を今国会に提出しているが、人口が密集する都市部のライフラインが抱える課題が、地震によって改めて浮き彫りになった。



大阪市を除く 42 市町村に水を供給する、大阪広域水道企業団によると、府内で破断した水道管は、高槻市で 1963 年、吹田市で 65 年に敷設された 2 本。いずれも耐震化されていなかった。府環境衛生課によると、2 本が破断した結果、高槻市では最大約 19 万 3800 人(一部断水含む)、箕面市で約 1 万 9 千人が断水の影響を受けた。

水道管の耐用年数は、法令で 40 年と定められている。日本水道協会の統計(2015 年度)では、40 年を超えた老朽管の割合は全国平均が 13.6%。一方、府では、企業団が管理する水道管の老朽管率は 58.9%と、全国平均を大きく上回る。市町村が管理する分を含めても、府の老朽管の延長は 6890 千<sup>3</sup>、全水道管に占める割合は 28.3%と、どちらも全国ワースト 1 位。同 2 位となる愛知 5995 千<sup>3</sup>、神奈川 21.7%を大きく上回る。府によると、大阪は歴史的に都市化が早く、高度成長期を中心に水道管の敷設が早く進んだためという。

老朽管率が 44.9%(16 年度)の大阪市では、全体の約 7 割が耐震化していない。今回は断水など大きな影響はなかったが、市は南海トラフ巨大地震に備えて今年 3 月、耐震化を促進するために緊急計画を策定。今年度から 10 年間で 1900 億円かけて約 1 千<sup>3</sup>の耐震化を進める。担当者は「優先度の高い、耐震化していない管を更新する工事のペースを上げたい」としている。

記事にもあるが、延長国会に水道法改正案が上程され、衆院委員会で強行採決された。水道事業の運営権を民間企業が獲得できるようにする、「コンセッション方式」推進をめざすものだ。今回の大阪北部地震による水道老朽管の被害が、水道事業「民営化」の口実にされている。政府与党は、水道管の老朽化対策を民間活力を活用して進めると主張する。地方自治体の責任を放棄して、水道事業を営利の場にするもので、災害に便乗した「民営化」戦略だ。大阪はカジノとともに、水道「民営化」にも注視しなくては。

(2018 年 7 月 7 日)